

## 日本学術会議第 85 回総会

## 国際地球観測百年記念に際して（声明）

昭和 57 年 5 月 20 日

地球とその自然環境を解明するためには世界各国の科学者の協力が不可欠であり、国際協力観測事業が果たしてきた役割が大きい。本年は、世界最初の国際協力事業であった第 1 回国際極年が実施されてから 100 周年、第 2 回国際極年実施後 50 年、また国際地球観測年実施後 25 年目に当たる。

我が国は、これらの国際協力事業に国内の観測網を整備・充実させて参加してきた。1957～58年の国際地球観測年事業に際しては、日本学術会議はこの事業への参加を政府に勧告し、特別委員会を設けて関係科学者の衆知を結集して計画の立案・推進に当たった。南極地域観測事業が開始され、宇宙空間研究が発足したのも国際地球観測年が契機になっている。また、その後も日本学術会議が実施を勧告した諸国際協力事業において、我が国は世界各国の科学者との協力のもとに大きな成果を挙げ、国際学術交流にも大きく貢献している。

国際地球観測の歴史における意義深い年を迎えるに当たり、本会議は、国際協力事業に対する政府の深い理解に敬意を表するとともに、先人の努力による成果を顧み、その成果を国民に還元、普及するとともに将来の研究への展望を得るに役立つ諸記念事業を関係機関及び科学者が実施することを期待する。

（参加資料）

第 1 回国際極年（First Polar Year, 1882年 8 月—1883年 8 月）

19世紀後半欧州各国が北極地域探険に力を注いでいた頃、科学的成果を挙げるためには、国際協力の下に適当な観測網を配置して一定期間共同観測をする方式をとるべきであるとの提案（オーストリア海軍大尉 Carl Weyprecht による）が広く受け入れられ、11ヶ国参加の下に北極周辺12ヶ所、中緯度地域約30ヶ所で気象・地磁気・オーロラに関する観測が実施された。我が国ではこれを機会に東京において地磁気観測が始められたという。

第 2 回国際極年（Second Polar Year, 1932年 8 月—

1933年 8 月）

前回の国際共同観測後の取りきめにより50年後に実施された。観測項目としては、気象・地磁気・オーロラに加えて電離層観測が新たに加わった。参加国数33、観測地点数は110でその半数以上が北極地域にあった。我が国では地磁気観測を樺太の豊原と九州の阿蘇でも開始、気象観測のため富士山頂観測所を設置した。地磁気観測世界資料の解析に日本人研究者の業績が多く残されている。

国際地球観測年（International Geophysical Year, 1957年 7 月—1958年12月）

- 前回の国際共同観測以後の技術の進歩と第二次世界大戦後における疲弊した地球物理観測網の再建を図るため前回から25年後（しかも太陽活動が最大になる時期：前回は太陽活動極小期であった）を目標に計画された。観測地点分布の重点を極地に限らないようにするため国際地球観測年の名称が採用された。
- 観測種目としては地球上の諸現象をあらゆる角度から研究するため観測対象を大きく広げ、次のものが観測対象となる。  
気象、地磁気、極光・大気光、電離層、太陽活動、宇宙線、経緯度、氷河、海洋、ロケットおよび人工衛星観測、地震、重力、放射能
- わが国では南極地域観測・ロケット観測事業が国際地球観測年を機に開始された。
- 世界各地における観測資料集積のため世界資料センター制度が発足し、我が国に地磁気・大気光・電離層・宇宙線・放射能の5種目の資料センターが置かれた。

国際地球観測年以降における国際共同観測事業

各分野（地球内部、海洋、表層大気、超高層大気）別に研究目標を掲げる国際共同観測事業が相次いで実施されるようになって現在に至っている（参考資料 2 参照）。

(参考資料2)

## 国際地球観測事業関係勧告, 要望, 申入れ一覧表

施行年月日	件名	議決された会議
昭和 29. 5. 1	国際地球観測年の実施について (要望)	第17回総会
30. 9. 29	国際地球観測年における南極地域観測への参加について (要望)	第99回運審
33. 4. 24	南極地域観測事業の継続について (要望)	第26回総会
35. 5. 18	南極地域観測事業について (勧告)	第31回総会
36. 12. 6	宇宙空間科学研究の振興について (勧告)	第35回総会
37. 5. 15	南極地域観測の再開について (勧告)	第36回総会
37. 5. 18	太陽極小期国際観測年の実施について (勧告)	第36回総会
37. 5. 23	国際地球内部開発計画の実施について (勧告)	第36回総会
38. 4. 26	南極地域観測事業の再開問題について (申入れ)	第39回総会
42. 5. 10	地球大気開発計画の実施について (勧告)	第48回総会
42. 8. 22	国際地球内部開発計画による日ソ共同研究について (要望)	第313回運審
43. 5. 23	太陽活動期国際観測年 (IASY) の実施について (勧告)	第50回総会
46. 5. 1	国際地球内部ダイナミック計画 (GDP) の実施について (勧告)	第58回総会
46. 5. 26	南極地域観測について (申入れ)	第58回総会
48. 11. 15	国際磁気圏観測計画 (IMS) の実施について (勧告)	第64回総会
49. 5. 20	国際海洋研究10ヶ年計画 (IDOE) の実施について (勧告)	第65回総会
53. 11. 18	中層大気国際協同観測計画 (MAP) の実施について (勧告)	第76回総会
56. 11. 4	国際リソスフェア探査開発計画 (DELP) の実施について (勧告)	第83回総会

(848頁より続く)

候誌を読んでもその要求は一般には満たされない。気候表, 気候図を解釈するための1つの手懸りを得られれば多とすべきであろう。それにしても本巻でアフガニス

タンが抜けざるを得なかったことは, 価格 (Dfl. 250.00, 約32,500円) とともに大きな欠点となってしまう。

(田宮兵衛)